



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス  
 コード番号 8929 URL <http://www.azn.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 水島 慶和 TEL 03-6439-5800  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	14,420	1.0	751	54.7	628	33.3	587	13.3
27年12月期	14,275	53.4	485	9.1	471	0.8	518	42.9

(注) 包括利益 28年12月期 634百万円 (3.5%) 27年12月期 613百万円 (33.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	49.75	49.47	18.9	7.6	5.2
27年12月期	44.21	43.81	19.5	7.2	3.4

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	9,258	3,329	35.8	279.72
27年12月期	7,220	2,909	40.0	245.43

(参考) 自己資本 28年12月期 3,318百万円 27年12月期 2,889百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,177	△1,061	1,116	5,350
27年12月期	801	△162	370	4,093

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	5.00	—	13.00	18.00	211	40.7	8.0
28年12月期	—	8.00	—	15.00	23.00	272	46.2	8.8
29年12月期 (予想)	—	11.00	—	17.00	28.00		48.9	

(注) 詳細は、添付資料5頁「1. (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,660	△3.7	369	△13.0	324	5.4	294	△5.4	24.78
通期	14,800	2.6	820	9.1	730	16.2	680	15.8	57.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20頁「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	11,864,100株	27年12月期	11,771,200株
28年12月期	—株	27年12月期	—株
28年12月期	11,807,374株	27年12月期	11,729,952株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	10,507	△4.3	445	72.8	448	13.4	558	16.1
27年12月期	10,977	68.5	257	△19.8	395	6.3	480	37.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	47.26	46.99
27年12月期	40.96	40.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	7,987	3,186	39.8	267.62
27年12月期	6,537	2,791	42.4	235.38

(参考) 自己資本 28年12月期 3,175百万円 27年12月期 2,770百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,200	△17.0	187	△5.1	207	△23.6	17.45
通期	10,500	△0.1	475	5.9	525	△5.9	44.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4頁（平成29年12月期の業績全般の見通し）をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	20
(表示方法の変更) .....	20
(追加情報) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
6. その他 .....	26
役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の緩やかな改善傾向が見られるものの、海外において新興国経済の減速や英国のEU(欧州連合)離脱、米国の新政権への移行などにより為替、株価が乱高下するなど、先行きは不透明な状況にあります。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においては、東京都内をはじめとする都市部と地方都市との、土地価額の二極化が顕著に表れており、特に都心5区の収益不動産市場においては、購入需要が非常に高まっております。

人が幸せになるためには、「財・体・心」の三つの要素が充実し、かつバランスが取れていることが必要であります。当社グループは、その中の「財」、すなわち経済的基盤の部分を支え、多くの方の幸せに貢献していくため、個人財産の承継、運用、管理のコンサルティングと、企業の事業承継コンサルティング、そして個人財産の3分の2を占める不動産の有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションなどの財産コンサルティングを、「財産は幸せな人生を送るための土台である。」という考え方にに基づき行ってまいりました。

人口減少や、進行する団塊世代の高齢化など、社会環境についても大きな変化を迎えており、今後20年は続くと予想される事業承継と財産運用、相続対策のニーズを的確にとらえるべく、私たちはお客様に寄り添い、より良い方向に導くお手伝いができるよう、総合財産コンサルティング事業に取り組んでまいりました。

当社グループは、「100年後もあなたのベストパートナー」を企業理念に掲げ、専門知識を身に付け、人間力を養い、いつでもお客様の期待に応えられる行動力を身に付け、独立系総合財産コンサルティング会社として、お客様に満足していただけるグループになれるよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

なお、当社は、改正不動産特定共同事業法に基づく「特別目的会社(SPC)を活用した不動産特定共同事業」のスキームを活用した地方創生事業第1号案件として、石川県小松市が計画する都市再生整備計画の重点項目の一つである、JR小松駅前の旧大和小松店跡地における複合ビル(ホテル「ホテルグランビナリオKOMATSU(仮称)」、小売店、ブックカフェ、子どもと市民の学びゾーン、公立小松大学(仮称)の複合施設)建設の民間事業者公募に対し、清水建設株式会社と共同で本事業のストラクチャーを活用した提案を行い、平成26年10月21日に優先交渉権を取得いたしました。

この度、平成28年6月30日に、小松市、ビルを建設・所有するSPC「合同会社青山ライフプロモーション」、SPCからアセットマネジメント業務を受託する当社と小松市の第三セクター「株式会社こまつ賑わいセンター」の4社間で基本協定を締結いたしました。当複合ビルは、同日起工式を行い、平成29年秋に竣工予定であります。

地方都市を中心とした駅前再開発事業や市街地再開発事業のニーズは高まりつつあります。当社では、社会貢献の一環として地域経済発展に寄与すべく、地方創生事業に積極的に取り組んでまいります。

なお、ADVANTAGE CLUBのご提供については、今後も積極的に行ってまいります。

さらに、当社は、株式会社日本M&Aセンターとの間で、事業承継、財産活用に関する総合コンサルタントを目的とした合弁会社「株式会社事業承継ナビゲーター」を平成28年8月4日に設立いたしました。

当社は、設立以来25年に亘り業種や国内外を問わず、在籍する経験豊富なプロフェッショナルコンサルタントと他分野の専門家を束ね、事業承継の計画策定から実行に至るまでの実行支援サポートを展開しております。一方、株式会社日本M&Aセンターは、M&A専門コンサルタント200名超の体制を敷き、全国の中堅・中小企業を対象に年間300件のペースでM&Aを成約し、その支援数では業界No.1の実績を誇っております。

事業承継にあたって直面する様々な問題(相続対策、後継者の選定及び育成、M&A、承継後の財産運用など)について総合的に対応できるプロフェッショナルはこれまで存在せず、適切なサポートを受けられない経営者の方が数多くいらっしゃいます。

当社と株式会社日本M&Aセンターでは、お客様の経営の承継における様々な選択肢の提供と財産の承継に関し互いの強みを活かしながら、ワンストップでコンサルティングができるよう業務提携を進めてまいりました。

今後は、業務提携関係をより強固なものとし、これまで培ってきた双方のノウハウを最大限に活かし、事業承継を成功に導き、経営者や家族の生活を豊かにするためのプロフェッショナル集団として、その課題解決に貢献できるよう努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は14,420百万円(前連結会計年度比1.0%増)、営業利益は751百万円(前連結会計年度比54.7%増)、経常利益は628百万円(前連結会計年度比33.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は587百万円(前連結会計年度比13.3%増)となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当連結会計年度における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月期)		当連結会計年度 (平成28年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	2,366	16.6	3,123	21.7
不動産取引収益	10,537	73.8	10,147	70.4
サブリース収益	1,245	8.7	1,101	7.6
その他収益	127	0.9	47	0.3
合計	14,275	100.0	14,420	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする企業の事業承継コンサルティングに大別されます。

当連結会計年度における財産コンサルティング収益におきましては、3,123百万円(前連結会計年度比32.0%増)を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図るべく当社が手掛けております不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」を2件組成したこと、収益不動産の購入コンサルティングの成約等により10,147百万円(前連結会計年度比3.7%減)の計上となりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、1,101百万円(前連結会計年度比11.5%減)を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、全国ネットワーク会費等により47百万円(前連結会計年度比62.5%減)の計上となりました。

(平成29年12月期の見通し)

(連結)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成29年12月期	14,800	820	730	680	57.32
平成28年12月期	14,420	751	628	587	49.75
増減率(%)	2.6	9.1	16.2	15.8	15.2

(単体)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成29年12月期	10,500	480	475	525	44.25
平成28年12月期	10,507	445	448	558	47.26
増減率(%)	△0.1	7.7	5.9	△5.9	△6.4

(平成29年12月期の業績全般の見通し)

(営業収益について)

当社グループは、政府による景気浮揚政策が、不動産市場にも追い風となることを期待しつつ、今後資産家の財産運用ニーズの変化が起こるものと捉えております。税負担感の増大、資産の目減り、収入の減少等、各種政策の進展や経済環境の変化により、課題解決のニーズの増加と課題に直面する資産家の増加は目前であり、当社グループは総力を結集しサービス提供の実現を目指してまいります。これらにより、財産コンサルティング収益については、3,280百万円(当連結会計年度比5.0%増)を見込んでおります。

不動産取引収益については、「不動産共同所有システム」の販売を中心に顧客向け不動産の提供を行ってまいります。平成29年度も、地方の資産家の需要が後押しする形となり、不動産取引収益は10,500百万円(当連結会計年度比3.5%増)を計画しております。

サブリース収益につきましては、既存物件の収益改善を一層推し進めるとともに、移転需要の高まりによる安定収益物件獲得により、サブリース収益978百万円(当連結会計年度比11.2%減)を計画しております。

その他収益につきましては、全国ネットワーク会費等により、42百万円(当連結会計年度比11.9%減)を計画しております。

(経費等について)

販売費及び一般管理費は、当連結会計年度における組織体制と経費の積極的な見直しを図ったことによる削減効果はあったものの、営業基盤拡充を目論んだ積極的な人材確保を計画しており2,052百万円(当連結会計年度比8.5%増)となる見込みであります。

(その他)

平成29年12月期においては引き続き財務体質改善を行い、盤石な体制作りに注力してまいります。

以上により、連結業績の見通しとして平成29年12月期の営業収益は14,800百万円(当連結会計年度比2.6%増)、営業利益は820百万円(当連結会計年度比9.1%増)、経常利益は730百万円(当連結会計年度比16.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は680百万円(当連結会計年度比15.8%増)を予定しております。

## (2)財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は、9,258百万円と前連結会計年度比2,038百万円の増加となりました。

流動資産は1,332百万円増加の6,632百万円、固定資産は705百万円増加の2,626百万円となっております。

流動資産の増加の主な変動要因は、現金及び預金の1,256百万円の増加等であります。

固定資産の増加の主な変動要因は、平成28年1月29日付けで設立いたしました合弁会社、新生青山パートナーズ株式会社が運営する事業承継に悩みを抱える中堅・中小企業を支援するためのファンドへの出資等による投資有価証券の増加609百万円などであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、5,928百万円と前連結会計年度比1,618百万円の増加となりました。

流動負債は67百万円の増加の2,521百万円、固定負債は1,550百万円の増加の3,407百万円となっております。

流動負債及び固定負債の主な変動要因は、営業ルート拡大を視野に入れた新規銀行取引の開始に伴う資金の調達等による有利子負債の純増加1,339百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、3,329百万円と前連結会計年度比419百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な変動要因は、利益剰余金の増加339百万円とその他有価証券評価差額金の増加51百万円等であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加し、5,350百万円(前連結会計年度は4,093百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,177百万円の収入(前連結会計年度は801百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、1,061百万円の支出(前連結会計年度は162百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出550百万円と貸付による支出272百万円、無形固定資産の取得による支出106百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,116百万円の収入(前連結会計年度は370百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,920百万円と長期借入金の返済による支出809百万円、社債発行による収入980百万円と短期借入金の減少568百万円があったこと等によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	前連結会計年度 (平成27年12月期)	当連結会計年度 (平成28年12月期)
自己資本比率(%)	40.0	35.8
時価ベースの自己資本比率(%)	101.2	91.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.6	15.4

(注) 自己資本比率

自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、中期経営計画にて発表させて頂きましたとおり、安定的・継続的に配当性向50%を実現していくことを目標と考えておりますが、企業価値向上のための重点分野又は成長分野への投資、内部留保による財務体質強化も合わせて行っていく必要があることから、それらの要素も勘案して、総合的に配当額を決定しております。

当連結会計年度の剰余金の配当は、上記方針に基づき、中間配当といたしまして1株当たり8円を実施させて頂きました。期末配当といたしましては1株当たり15円を実施することを決定しました。これにより、平成28年12月期における1株当たりの年間配当金は23円となり、配当性向は48.7%(個別)となります。

次期(平成29年12月期)につきましては、予想利益の達成を前提に上期配当は1株当たり11円、期末につきましては、1株当たり17円の配当を実施する計画であります。

## (4)事業等のリスク

当社グループにおいて将来的に事業経営、財政状態に影響を及ぼす可能性があると認識しているリスクは以下のとおりであります。しかしながら、ここに掲げるリスクは必ずしも総てのリスクを網羅したものではなく、また将来発生し得る総てのリスクを網羅したものでもありません。

## ① 当社グループを取り巻く経営環境について

## 1) 不動産市況の動向

当社グループでは財産コンサルティング事業における「財産コンサルティング収益」として、不動産分野に関連する提案及び対策実行に係る報酬を得ております。また、財産コンサルティングの一環として生じる「不動産取引収益」と「サブリース収益」を合わせると、不動産取引に関連する収益への依存度は高いものになっております。

従いまして、不動産市況悪化による不動産市場、不動産賃貸市場並びに賃料水準変動時には、当社グループにおける不動産取引の収益性が低下する可能性があります。

## 2) 税制について

当社グループの財産コンサルティング事業において、顧客の資産に係る相続税や租税特別措置法などの税制等は重要な要素であり、これら法律の範囲内で顧客がそのメリットを享受することを目的としてコンサルティングを実施しております。特に、顧客の税務負担軽減等に関する事項については、事前に税務当局と相談をすることにより重大な問題の発生を回避するように図っております。

## 3) 会計制度について

当社グループは、不動産の販売を財産コンサルティングサービス提供先に対する収益物件の提供に限定し、極力不動産マーケットのリスクを負わないよう回転期間を短く設定する方針であります。ただし、不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム（ADVANTAGE CLUB）のように当社グループの不動産ソリューション能力を活かすための開発案件を手がけるため在庫保有期間が比較的長期にわたることもあり得ます。こういった場合に販売用不動産の評価次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4) 個人情報等の管理について

当社は、平成21年5月に国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度（JIS Q 27001:2006（ISO/IEC 27001:2005））の認証を取得し、更に平成26年6月には、規格改訂されたJIS Q 27001:2014（ISO/IEC 27001:2013）へ移行するなど、積極的に個人情報等機密情報に関する管理体制の一層の強化を図っております。しかしながら、これらの対策にも関わらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② エリアカンパニー及びエリアパートナー戦略と当社ブランド管理について

平成28年12月31日現在において、当社グループのネットワーク網は当社を含め34拠点となりました。

各エリアカンパニー及び各エリアパートナーは、各地域有力会計事務所と「青山財産ネットワークスグループ全国ネットワーク加入契約」を締結しており、全国各地に拠点を広げております。財産コンサルティング事業を展開していく上で、全国の資産家及び財産を有する法人の囲い込みを図るには、この全国ネットワークが当社グループの経営戦略上重要なものとなっております。

また、当社ブランドの管理面においては、業務に係る指導やコンサルティングノウハウに関するデータベースの提供等の活動を通じて、当社ブランドの維持管理を行なっておりますが、万一不祥事等の事態が発生した場合には、当社のブランド価値が毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③ 法的規制について

当社グループが展開しております事業に関する主な法的規制は、次のとおりです。

宅地建物取引業法（東京都知事（6）第62476号）

不動産特定共同事業法（金融庁長官・国土交通大臣第59号）

金融商品取引業法（関東財務局長（金商）第1017号）第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業

宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許の有効期間は平成25年2月15日から平成30年2月14日までとなっております。なお、更新についての障害は、現状においては認識しておりません。

不動産特定共同事業法に基づく許可については、許可の取消しとなる事由は現状においては認識しておりません。

金融商品取引業法に基づく登録については、登録の取消しとなる事由は現状においては認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社8社により構成されており、資産家及び法人を対象とする総合財産・財務コンサルティング業務を主たる事業としております。

当社グループでは財産・財務コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人、企業オーナーの皆様を中心に個人の財産の保全と、企業の事業承継などの財産コンサルティングを手掛け報酬を得ております。業務の態様によっては、① 財産コンサルティング収益以外に、② 不動産取引収益、③ サブリース収益、④ その他収益を得ております。

### ① 財産コンサルティング収益

個人・法人を含めた顧客からの財産の承継・運用・管理の相談から実行までをサポートする財産・財務コンサルティング業務から得られる収益。

### ② 不動産取引収益

顧客向け収益物件の販売及び当社の開発した「不動産共同所有システム」の販売による収益。

### ③ サブリース収益

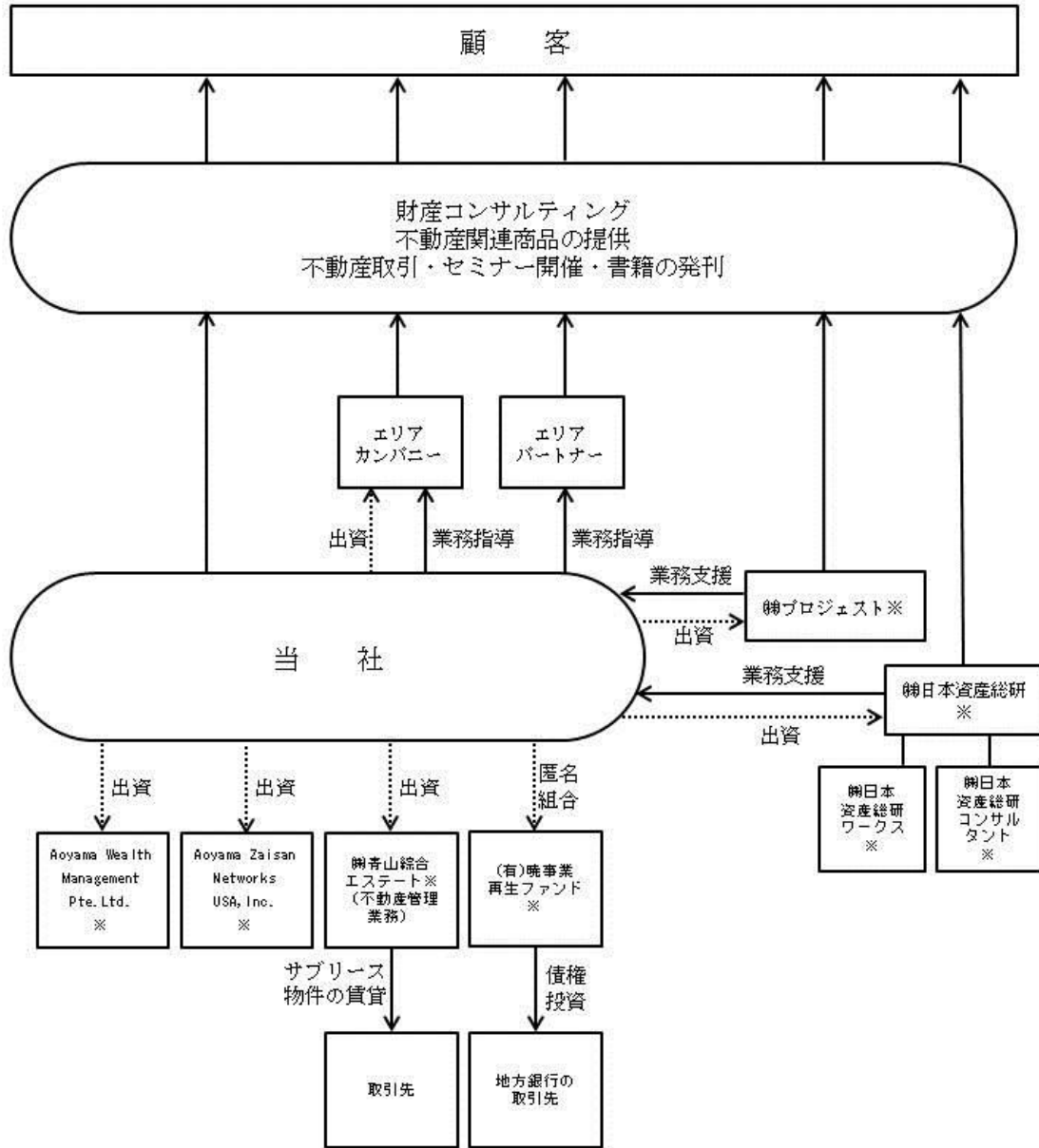
資産家等の保有する賃貸物件を当社グループが借受けて運用することにより得られる収益。

### ④ その他収益

セミナー開催、財産コンサルティングに関連する書籍の発刊などから得られる収益。

当社グループの事業系統図は、次頁のとおりです。

[事業系統図]



(注) ※は、当社の連結子会社であります。

上記の他に、非連結子会社1社 (TC-Chadron LLC) 及び持分法非適用の関連会社2社 (株式会社事業承継ナビゲーター及び新生青山パートナーズ株式会社) があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全国の資産家並びに企業経営者の様々な課題解決にワンストップで応えるべく、最高のソリューションの提供を通じ、財産の承継・運用・管理を通してお客様の幸せに貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、独立系総合財産コンサルティングという、コンサルティング分野の新しいビジネスモデルを構築し、顧客の幅広い支持を頂き現在に至っております。

激動する経済環境の中で、財産の保全と企業の価値の向上を実現するためには、顧客の財産の状況を把握し、様々な環境の違いの中におられる顧客に適切な情報の提供及び解決策を提案できる、当社の財産コンサルティングが必要不可欠であります。また、財産コンサルティングには中立的な立場が求められます。

当社グループでは業界の独立系リーディングカンパニーとして、「個人資産家」や「企業経営者」に向けて、「圧倒的な情報量を、圧倒的な分析力で、圧倒的な提案力に」をもとに総合財産コンサルティングサービスを実現させ、長期的・継続的な顧客との関係の構築及び新規顧客の獲得に努めることで、安定的かつ継続的な経営を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「財産コンサルティング業界のリーディングカンパニー」として、高品質の総合財産コンサルティングサービスを実現していくために、中長期的な経営戦略として以下のとおり考えております。

##### ① 品質の向上

独立系総合財産コンサルティング会社として、「100年後もあなたのベストパートナー」を実現するために、顧客のニーズを的確に捉え、高品質のサービスを提供する事が私達の最大の使命であると考えております。「未来が約束されない時代」を迎え、不安定な経済環境の中で顧客の課題解決に向け、最新の法規制や会計制度、金融業界及び不動産業界をはじめとする様々な業界を熟知した上で、専門的な知識や経験とノウハウをもとに財産コンサルティングを行い顧客に満足していただく事であり、そのために当社グループでは、日常的なOJTに重点を置き、コンサルタントの技術的な知識の向上、様々な諸制度の情報やプロジェクトにおけるベストプラクティスの共有を図るため、経験豊富な有資格者やコンサルタントを中心として社内勉強会を開催しております。また、知識・経験はもとよりコンサルタント一人一人が高邁な精神と高潔な倫理観を絶えず保持し、普遍的な「社会良識」と高い「遵法意識」をもって行動し、サービスの品質向上を図ってまいります。

##### ② 新商品・サービス開発体制

継続的な企業成長を実現するために、当社グループでは競合他社との差別化を図り、既存顧客や潜在顧客に向けた、独自の商品・サービスを継続的に提供する開発体制を強化する必要があります。

その強化策として、当社及び全国33拠点あるネットワークグループ(全国ネットワーク)は、各社が保有する〈商品・サービス〉〈成功事例〉〈事業化相談事案〉を共有し、連携して事業を発展させる仕組みである、「知財ICHIBA」を平成24年7月に発足いたしました。「知財ICHIBA」に出展された商品・サービスは、常にフィードバックされ、販路拡大と収益拡大を目指し、日々ブラッシュアップが図られております。当連結会計年度は1月に「知財ICHIBA」を開催し、合計3案件の商品・サービスが出展されました。当社及び全国ネットワークのノウハウを最大限に活かし、全国どこでも「財産承継」「事業承継」「財産運用」に係る総合的な財産コンサルティングを実現いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

顧客の財産保全・承継を図るためには、常に公正・中立の姿勢で顧客の立場に立った提案を行う必要があるとの方針に基づき、コンプライアンスを重視した経営及びこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が肝要であります。これに対応する為にも組織体制の整備と共に内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,093,019	※2 5,350,016
売掛金	231,826	145,237
販売用不動産	※2 765,359	234,799
その他のたな卸資産	11,540	3,090
繰延税金資産	120,913	260,588
その他	102,702	729,516
貸倒引当金	△26,263	△91,246
流動資産合計	5,299,098	6,632,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,352	169,707
減価償却累計額	△84,876	△89,475
建物及び構築物(純額)	88,475	80,231
土地	1,406	1,406
その他	119,173	130,483
減価償却累計額	△71,123	△79,000
その他(純額)	48,050	51,482
有形固定資産合計	137,931	133,120
無形固定資産		
のれん	223,029	141,927
ソフトウェア	96,647	165,091
その他	2,921	2,330
無形固定資産合計	322,598	309,349
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,226,949	※2 1,836,661
関係会社株式	※1 1	※1 29,671
繰延税金資産	—	1,329
その他	233,866	316,487
投資その他の資産合計	1,460,816	2,184,150
固定資産合計	1,921,346	2,626,621
資産合計	7,220,445	9,258,623

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,372	78,171
短期借入金	※2 780,175	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 541,600	※2 761,877
1年内償還予定の社債	120,000	320,000
未払法人税等	27,973	134,337
未払金	504,715	517,329
その他の引当金	3,610	—
その他	408,326	509,421
流動負債合計	2,453,773	2,521,137
固定負債		
社債	300,000	910,000
長期借入金	※2 469,600	※2 1,359,460
長期預り敷金保証金	931,104	971,214
長期末払金	50,330	43,017
退職給付に係る負債	16,492	18,878
繰延税金負債	89,391	105,174
固定負債合計	1,856,918	3,407,744
負債合計	4,310,692	5,928,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,044,800	1,066,156
資本剰余金	750,879	772,235
利益剰余金	898,994	1,238,803
株主資本合計	2,694,674	3,077,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,435	245,578
為替換算調整勘定	△52	△4,201
その他の包括利益累計額合計	194,383	241,376
新株予約権	20,696	11,169
純資産合計	2,909,753	3,329,742
負債純資産合計	7,220,445	9,258,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
営業収入	3,738,771	4,272,957
不動産売上高	10,537,078	10,147,428
営業収益合計	14,275,850	14,420,385
営業原価		
営業原価	2,417,931	2,396,913
不動産売上原価	※1 9,717,569	9,380,035
営業原価合計	12,135,500	11,776,949
営業総利益	2,140,349	2,643,436
販売費及び一般管理費	※2 1,654,395	※2 1,891,571
営業利益	485,954	751,864
営業外収益		
受取利息	1,081	1,895
受取配当金	7,837	9,878
為替差益	—	8,891
保険解約返戻金	4,035	—
受取補償金	6,677	—
その他	15,102	3,484
営業外収益合計	34,733	24,149
営業外費用		
支払利息	34,309	73,976
社債発行費	6,287	19,743
支払手数料	—	35,294
その他	8,786	18,833
営業外費用合計	49,383	147,847
経常利益	471,305	628,166
特別利益		
投資有価証券売却益	2,418	—
特別利益合計	2,418	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 1,639
減損損失	—	※4 2,772
特別損失合計	—	4,412
税金等調整前当期純利益	473,723	623,754
法人税、住民税及び事業税	79,237	177,325
法人税等調整額	△124,118	△141,008
法人税等合計	△44,881	36,316
当期純利益	518,604	587,437
親会社株主に帰属する当期純利益	518,604	587,437

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	518,604	587,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,005	51,142
為替換算調整勘定	3,420	△4,149
その他の包括利益合計	※ 94,425	※ 46,992
包括利益	613,030	634,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	613,030	634,430
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,030,817	736,896	559,220	2,326,933	103,430	△3,472	99,957	20,223	2,447,113
当期変動額									
剰余金の配当			△175,756	△175,756					△175,756
新株の発行(新株予約権の行使)	13,983	13,983		27,966					27,966
親会社株主に帰属する当期純利益			518,604	518,604					518,604
連結範囲の変動			△3,073	△3,073					△3,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					91,005	3,420	94,425	472	94,898
当期変動額合計	13,983	13,983	339,774	367,740	91,005	3,420	94,425	472	462,639
当期末残高	1,044,800	750,879	898,994	2,694,674	194,435	△52	194,383	20,696	2,909,753

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,044,800	750,879	898,994	2,694,674	194,435	△52	194,383	20,696	2,909,753
当期変動額									
剰余金の配当			△247,628	△247,628					△247,628
新株の発行(新株予約権の行使)	21,356	21,356		42,713					42,713
親会社株主に帰属する当期純利益			587,437	587,437					587,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					51,142	△4,149	46,992	△9,526	37,466
当期変動額合計	21,356	21,356	339,809	382,522	51,142	△4,149	46,992	△9,526	419,988
当期末残高	1,066,156	772,235	1,238,803	3,077,196	245,578	△4,201	241,376	11,169	3,329,742



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	473,723	623,754
減価償却費	37,233	69,456
のれん償却額	81,101	81,101
株式報酬費用	7,125	1,043
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,015	64,983
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,893	2,386
その他の引当金の増減額(△は減少)	△13,641	△3,610
受取利息及び受取配当金	△8,918	△11,773
支払利息	34,309	73,976
社債発行費	6,287	19,743
保険解約返戻金	△4,035	—
受取補償金	△6,677	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,418	—
固定資産除却損	—	1,639
減損損失	—	2,772
売上債権の増減額(△は増加)	△30,695	64,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,429	533,685
未収入金の増減額(△は増加)	19,838	△51,457
前渡金の増減額(△は増加)	△810	△97,458
立替金の増減額(△は増加)	△14,854	△119,944
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,497	10,004
未払金の増減額(△は減少)	123,240	6,691
預り金の増減額(△は減少)	30,637	66,933
長期未払金の増減額(△は減少)	△207	△7,313
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	135,012	40,032
その他	4,593	△88,099
小計	904,653	1,283,171
利息及び配当金の受取額	8,918	11,773
利息の支払額	△35,463	△76,405
補償金の受取額	6,677	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△83,641	△40,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,144	1,177,838

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△83,548	△22,902
無形固定資産の取得による支出	△62,868	△106,507
投資有価証券の取得による支出	△415,512	△550,500
投資有価証券の売却による収入	424,496	1,100
関係会社株式の取得による支出	△1	△29,671
関係会社株式の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	—	△272,716
敷金の差入による支出	△41,206	△81,505
保険積立金の解約による収入	17,940	—
その他	△1,761	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,462	△1,061,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	234,653	△568,633
長期借入れによる収入	811,910	1,920,000
長期借入金の返済による支出	△726,002	△809,863
社債の発行による収入	293,712	980,256
社債の償還による支出	△90,100	△190,205
ストックオプションの行使による収入	21,313	32,143
配当金の支払額	△175,325	△247,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,160	1,116,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,445	23,958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,010,287	1,256,997
現金及び現金同等物の期首残高	3,069,579	4,093,019
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,151	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,093,019	※ 5,350,016

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社青山総合エステート

有限会社暁事業再生ファンド

株式会社プロジェクト

株式会社日本資産総研

株式会社日本資産総研ワークス

株式会社日本資産総研コンサルタント

Aoyama Wealth Management Pte.Ltd.

Aoyama Zaisan Networks USA, Inc.

前連結会計年度において連結子会社でありました合同会社青山ライフプロモーションは、当社が基金を全額拠出した一般社団法人青山ライフプロモーションが出資する特別目的会社でしたが、当連結会計年度において、当社は一般社団法人青山ライフプロモーションの基金の返還を受け、また、合同会社青山ライフプロモーションは支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、同社を連結の範囲から除いております。また、有限会社ふるさと再生ファンドは清算したため、連結の範囲から除いております。

## (2) 非連結子会社の名称等

## ① 非連結子会社の名称

TC-Chadron LLC

## ② 連結の範囲から除いた理由

TC-Chadron LLCは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

TC-Chadron LLC

株式会社事業承継ナビゲーター

新生青山パートナーズ株式会社

## (2) 持分法の適用の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社(TC-Chadron LLC)及び関連会社(株式会社事業承継ナビゲーター及び新生青山パートナーズ株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同じであります。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理

当社の子会社又は関連会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の子会社又は関連会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券に加減しております。

## ② たな卸資産

## イ. 販売用不動産

個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## ロ. その他のたな卸資産

移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~47年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## ② その他の引当金

転貸事業損失引当金

サブリース事業において転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件にかかる損失見込み額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ロ. ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段の特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた913,041千円は、「未払金」504,715千円、「その他」408,326千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」及び「立替金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9,577千円は、「未収入金の増減額(△は増加)」19,838千円、「立替金の増減額(△は増加)」△14,854千円、「その他」4,593千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.26%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
関係会社株式	1千円	29,671千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	20,000千円	50,000千円
販売用不動産	540,280	—
投資有価証券	1,048,800	1,100,000
計	1,609,080	1,150,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	642,675千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000	164,000
長期借入金	140,000	144,000
計	882,675	308,000

※財務制限条項

当社は当連結会計年度にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
コミットメントラインの総額	—	4,420,000千円
借入金実行残高	—	3,480,000
借入金未実行残高	—	940,000

なお、本契約には下記①及び②の財務制限条項が付されております。

## ① 純資産維持

平成27年12月期以降の各連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額の、いずれか高い方以上に維持すること。

## ② 経常利益の維持

平成27年12月期以降の各連結会計年度の末日における連結損益計算書上の経常損益を損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が不動産売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
不動産売上原価	1,246千円	－千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
人件費	649,156千円	698,796千円
のれん償却額	81,101	81,101
貸倒引当金繰入額	△2,063	64,983

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	－千円	1,129千円
その他	－	510
計	－	1,639

※4 減損損失

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	処分予定資産	建物及び構築物	1,600千円
		工具器具及び備品	113
		長期前払費用	1,058

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株式会社日本資産総研及び株式会社日本資産総研コンサルタントの本社移転の意思決定に伴い、処分が予定されている資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(2,772千円)として計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		126,544千円		67,534千円
組替調整額		△218		△606
税効果調整前		126,326		66,928
税効果額		△35,321		△15,786
その他有価証券評価差額金		91,005		51,142
為替換算調整勘定：				
当期発生額		3,420		△4,149
組替調整額		—		—
税効果調整前		3,420		△4,149
税効果額		—		—
為替換算調整勘定		3,420		△4,149
その他の包括利益合計		94,425		46,992

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	11,709,600	61,600	—	11,771,200

(注)普通株式の増加61,600株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当 会 計 年 度 期 首	当 会 計 年 度 増	当 会 計 年 度 減	当 会 計 年 度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	20,696
合計		—	—	—	—	—	20,696

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	117,096	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	58,660	5	平成27年6月30日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月2日 取締役会	普通株式	153,025	利益剰余金	13	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	11,771,200	92,900	—	11,864,100

(注)普通株式の増加92,900株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年 度期 首	当連結 会計年 度 増	当連結 会計年 度 加 減	当連結 会計 年 度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	11,169
合計		—	—	—	—	—	11,169

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月2日 取締役会	普通株式	153,025	13	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	94,603	8	平成28年6月30日	平成28年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月7日 取締役会	普通株式	177,961	利益剰余金	15	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	4,093,019千円	5,350,016千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,093,019	5,350,016

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	245.43円	279.72円
1株当たり当期純利益金額	44.21円	49.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.81円	49.47円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	518,604	587,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	518,604	587,437
期中平均株式数(株)	11,729,952	11,807,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	108,473	67,687
(うち新株予約権(株))	(108,473)	(67,687)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて)

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。)第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

(募集新株予約権(業績目標コミットメント型ストック・オプション)の発行について)

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「募集新株予約権(業績目標コミットメント型ストック・オプション)の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成29年3月28日付予定)

役員の異動につきましては、本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。